

1. 総合戦略の目的等

(1)背景と目的

国では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、平成 26 年（2014 年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方創生に向けた取組を進めてきました。

その後、人口減少や東京圏への一極集中が続く中、令和 7 年（2025 年）6 月に「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定され、人口減少を正面から受け止めながら、若者や女性にも選ばれる地域づくり、地域資源を活かした経済の活性化、AI・デジタル技術の活用、都市と地方の人材循環などを進める方向が示されました。さらに、令和 8 年（2026 年）7 月には「地域未来戦略」が閣議決定され、地方版総合戦略の策定・改訂に当たって、その内容を勘案することとされています。

本町においては、令和 3 年度から令和 8 年度までを計画期間とする「第 2 期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 2 期稲美町総合戦略」という。）に基づき、産業・雇用、移住・定住、結婚・出産・子育て、安全・安心な暮らしなどの取組を進めてきました。これまでの取組を引き継ぎながら、若い世代の人口流出を抑えるとともに、町外から稲美町を応援し、継続的に関わる人を増やす視点を新たな柱として位置づけ、人口減少下においても活力と暮らしの質を維持できる地域づくりを進めるため、「第 3 期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 3 期稲美町総合戦略」という。）を策定します。

(2)国の地方創生をめぐる新たな動向

- 人口減少を前提としながら、地域の社会・経済機能を維持する「適応」の視点
- 若者や女性が地域に残り、戻り、活躍できる環境づくり
- 農業、食、自然、文化など、地域資源の高付加価値化と地域経済の強化
- AI・デジタル技術の活用と、住民サービス・地域課題解決への実装
- 都市と地方の共生、人材循環、関係人口の創出・拡大

①地方創生 2.0 基本構想

国では、地方創生の取組が始まってから 10 年が経過する中、人口減少や東京圏への一極集中、若者や女性の地方からの流出などの課題が続いていることを踏まえ、令和 7 年（2025 年）6 月に「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定されました。

同構想では、人口減少を正面から受け止め、人口規模が縮小しても地域の経済や生活に必要な機能を維持していくとともに、若者や女性にも選ばれる地域づくりを進めることが重視されています。また、地域資源を活かした付加価値の創出、AI・デジタル技術の活用、都市と地方

の人材循環、関係人口の創出・拡大などを通じて、地域の特性に応じた地方創生を進める方向性が示されています。

②地域未来戦略

国では、地方創生 2.0 基本構想を踏まえた具体的な取組をさらに進めるため、令和 8 年（2026 年）7 月に「地域未来戦略」が閣議決定されました。同戦略は、国の「地方創生に関する総合戦略」を変更するものであり、地方公共団体に対しても、その内容を勘案して地方版総合戦略を策定・改訂することが求められています。

地域未来戦略では、地域における産業や雇用の創出と、暮らしを支える機能の維持・充実を両輪として進めることが重視されています。地域の産業や資源を活かした成長、地域産業を支える人材の育成、AI・デジタル技術の活用、公共交通や物流などの基盤の確保を通じて、人口減少下においても持続的に発展できる地域をつくる方向性が示されています。

(3)兵庫県の地域創生戦略

兵庫県は、令和 7 年（2025 年）3 月に第三期「兵庫県地域創生戦略（2025～2029）」を策定し、「五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ」を基本理念として、多様な学びや働き方、ひとの動き、地域の固有性、経済活力、暮らしの持続性などの取組を進めています。第 3 期稲美町総合戦略は、県戦略との整合を図りながら、稲美町の地域特性と住民ニーズを踏まえて策定します。

2. 第3期稲美町総合戦略の基本的な考え方

(1) 現行戦略から引き継ぐ視点

第2期稲美町総合戦略は、「しごと」「新しいひとの流れ」「結婚・出産・子育て」「安心して暮らせるまち」の4つの基本目標により構成されています。第3期稲美町総合戦略では、これまでの取組の方向性や施策を活かしながら、国の地方創生をめぐる新たな動向等も踏まえて、人口流出の抑制と関係人口の増加をより明確に打ち出します。

現行の基本目標
安心して働ける稲美町をつくる
稲美町へのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
結婚・出産・子育ての希望をかなえる
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な稲美町をつくる

(2) 第2期稲美町総合戦略の KPI（重要業績評価指標）分析

第2期稲美町総合戦略では、4つの基本目標のもとに27項目のKPIを設定しています。各項目について最新の実績値をもとに達成状況を整理すると、個別の事業や取組では成果がみられる一方、若い世代の就業や結婚・子育て、地域活動の担い手など、人口減少と地域の持続性に関わる課題も表れています。

KPI 全 27 項目の状況

【達成】12 項目 / 【増進】7 項目 / 【減退】7 項目 / 【未定】1 項目

第2期稲美町総合戦略の基本目標	KPI からみた主な状況	今後求められる方向性
1 安心して働ける稲美町をつくる 【達成 3・増進 3・減退 2】	創業者数、ふるさと納税の返礼品協力企業数、ワーク・ライフ・バランス宣言企業数は目標を達成し、認定農業者数等も増加しています。一方、商工会の会員数と若者の就業者数は減少しています。	農業・商工業の持続性を高めるとともに、若者や女性に選ばれる働く場と多様な働き方を育てる必要があります。
2 稲美町へのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる 【達成 4・増進 2】	人口の社会増、成人式への出席率、同窓会支援、町公式 YouTube の動画本数は目標を達成しています。特別指定区域指定数とふるさと納税寄附件数も増加しています。	移住・定住の取組を継続しながら、町の魅力発信や交流を、将来の U ターンや継続的な関わりにつなげる視点が重要です。
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【達成 2・増進 1・減退 3】	いなみっこ広場の利用者数と教員の ICT 活用指導力は目標を達成し、出生数は令和6年度には目標水準となっています。一方、婚姻数と子ども女性比は低下し、待機児童も生じています。	若い世代の希望をかなえるため、結婚・出産・子育て、教育、住まいなどを切れ目なく支える必要があります。
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な稲美町をつくる 【達成 3・増進 1・減退 2・未定 1】	デマンド型乗合タクシー、健康ポイント事業、大学・企業との連携事業は目標を達成し、いなみ安心ネット登録者数も増加しています。一方、観光入込客数と自治会加入率は低下しています。	暮らしに必要な機能を維持するとともに、地域活動への参加や、多様な主体との交流・協働を広げる必要があります。

(3)住民意識等からみる主な課題

第6次稲美町総合計画後期計画及び第3期稲美町総合戦略の策定にあたって実施した住民アンケート調査や住民ワークショップでは、選ばれる稲美町の未来を形作るにあたってさまざまな課題が浮かび上がりました。以下にその主な内容を整理します。

主な課題	内容
若い世代の定住と人口流出への対応	本町の住みやすさは高い水準にある一方、定住意向や地域への愛着に低下傾向がみられます。公共交通、子育て、働く場、住まいなどを一体的に整える必要があります。
地域産業と担い手の確保	企業誘致・雇用創出とともに、農業の後継者・担い手の育成が求められています。農業・食などの強みを、仕事や交流、地域内消費につなげることが重要です。
地域での暮らしと地域活動の維持	公共交通、道路、買い物などの生活利便性に加え、自治会、祭り、地域活動の担い手不足が課題となっています。デジタルや広域連携も活用し、暮らしの機能を維持する必要があります。
魅力発信と関係人口の形成	自然、田園風景、農産物、地域の人とのつながりは町の魅力ですが、施設やイベントを含め、町外や若い世代に十分伝わっていない面があります。知る・訪れる・参加する・応援するという継続的な関係づくりが必要です。